



2025年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3769 URL <https://www.gmo-pg.com/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182
定時株主総会開催予定日 2025年12月14日 配当支払開始予定日 2025年12月16日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	82,499	11.8	31,340	24.4	31,911	16.0	22,538	17.2	21,829	16.7	20,450	14.3
2024年9月期	73,785	16.9	25,187	24.0	27,504	33.3	19,235	39.2	18,705	38.8	17,898	1.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	287.79	284.43	20.2	8.5	38.0
2024年9月期	246.62	243.85	19.2	8.6	34.1

(参考) 持分法による投資損益(△は損失) 2025年9月期 399百万円 2024年9月期 181百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	406,800	116,177	113,013	27.8	1,489.88
2024年9月期	344,702	105,819	102,895	29.9	1,356.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	53,759	△7,328	△1,242	220,040
2024年9月期	49,472	△5,231	△3,728	174,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	0.00	0.00	0.00	124.00	124.00	9,492	50.3	9.6
2025年9月期	0.00	0.00	0.00	144.00	144.00	11,023	50.0	10.1
2026年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	170.00	170.00		55.1	

(注) 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当116円00銭 特別配当8円00銭

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	44,131	8.3	18,070	18.0	17,348	10.1	11,302	10.1	10,890	143.57
通 期	93,235	13.0	37,639	20.1	36,119	13.2	24,284	7.7	23,406	308.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名)株式会社エンペイ (注) 、除外 一社 (社名)

(注) 同社は2025年2月20日付で、「GMOエンペイ株式会社」に商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	76,557,545株	2024年9月期	76,557,545株
② 期末自己株式数	2025年9月期	703,877株	2024年9月期	709,877株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	75,851,927株	2024年9月期	75,846,071株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託 (J-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2024年9月期 704,305株、2025年9月期 698,305株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	44,566	18.7	21,817	23.5	29,405	47.8	22,117	57.3
2024年9月期	37,558	17.1	17,660	16.1	19,892	9.0	14,063	70.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	291.59	285.41
2024年9月期	185.42	180.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	293,947	70,846	24.1	933.99
2024年9月期	231,353	58,443	25.3	770.54

(参考) 自己資本 2025年9月期 70,846百万円 2024年9月期 58,443百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、2025年11月13日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料と共に、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 優先的に対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
① 報告企業	18
② 作成の基礎	18
③ 重要性がある会計方針	18
④ 営業債権及びその他の債権	19
⑤ 持分法による投資の売却益	19
⑥ セグメント情報	19
⑦ 1株当たり情報	21
⑧ 関連当事者取引	21
⑨ 重要な後発事象	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

① 連結経営成績の概況

当連結会計年度（2024年10月1日～2025年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	73,785,055	82,499,385	11.8
営業利益	25,187,463	31,340,267	24.4
税引前利益	27,504,689	31,911,317	16.0
親会社の所有者に帰属する 当期利益	18,705,445	21,829,235	16.7

a. 売上収益

売上収益は82,499,385千円（前年同期比11.8%増）となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GM0後払い」合計の決済処理件数は前年同期比17.4%増、決済処理金額は前年同期比16.5%増となり、決済代行事業の売上収益は61,677,405千円（前年同期比10.3%増）、金融関連事業の売上収益は19,188,123千円（前年同期比16.6%増）、決済活性化事業の売上収益は1,766,200千円（前年同期比17.0%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。イニシャルにおいて前連結会計年度に計上した対面分野における大型案件の反動減の影響がある一方、ストック、フィー及びスプレッドが順調に推移しております。

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	12,398,190	9,497,740	△23.4
ストック (固定費売上)	11,505,453	13,796,280	19.9
フィー (処理料売上)	21,356,307	24,864,743	16.4
スプレッド (加盟店売上)	28,525,104	34,340,622	20.4
合計	73,785,055	82,499,385	11.8

ｂ．営業利益

営業利益は31,340,267千円（前年同期比24.4%増）となり、当連結会計年度の業績予想を達成しております。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は29,779,631千円（前年同期比18.1%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は5,407,577千円（前年同期比31.7%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は418,053千円（前年同期比11.9%増）となりました。

ｃ．税引前利益

税引前利益は31,911,317千円（前年同期比16.0%増）となり、当連結会計年度の営業利益が前年同期比24.4%増だったのに対し、税引前利益が前年同期比16.0%増となりました。これは主に前連結会計年度に持分法による投資の売却益を1,629,664千円計上したことによるものです。詳細については、「４．連結財務諸表及び主な注記（６）連結財務諸表に関する注記事項 ⑤持分法による投資の売却益」に記載しております。

② セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	増減率 (%)
決済代行事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	55,927,023 25,214,399	61,677,405 29,779,631	10.3 18.1
金融関連事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	16,462,355 4,104,615	19,188,123 5,407,577	16.6 31.7
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	1,509,085 373,678	1,766,200 418,053	17.0 11.9
調整額 売上収益 セグメント損益(△は損失)	△113,409 △4,505,230	△132,344 △4,264,995	— —
合計 売上収益 セグメント損益(△は損失)	73,785,055 25,187,463	82,499,385 31,340,267	11.8 24.4

a. 決済代行事業

決済代行事業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援の拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力しております。

当連結会計年度のオンライン課金分野・継続課金分野は、新規加盟店の稼働や既存加盟店の決済拡大により、旅行・チケットや食品・飲料等のオンライン決済が増加し、売上収益が伸長いたしました。特にGM0ペイメントゲートウェイ株式会社のオンライン決済売上は19.1%増と堅調に推移しております。

当連結会計年度における対面分野は、前連結会計年度における大口案件の影響や主にSME（Small and Medium Enterprise）向けをターゲットとする端末レス決済のマーケティングを強化したため、主に端末販売によるイニシャル売上は反動減となりました。リカーリング型売上においては日常的に利用する業種・業態の加盟店におけるキャッシュレス決済の利用が進み計画以上となりました。

さらに、決済のキャッシュレス化やDXニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS支援では、提供サービスの拡大によりプロセッシングプラットフォームサービスの売上収益が拡大いたしました。

以上の結果、売上収益は61,677,405千円（前年同期比10.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は一時的な費用が発生いたしましたが、イニシャル売上に比して売上総利益率の高いオンライン決済や対面分野のリカーリング型売上の構成比が高まったことにより29,779,631千円（前年同期比18.1%増）となりました。

なお、2025年1月8日付で保育・教育業界のキャッシュレス化・DXを推進する株式会社エンペイ（現 GM0エンペイ株式会社）の株式を取得し、子会社化いたしました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGM0」、BtoB取引の請求書カード払いを可能にする「請求書カード払い byGM0」のほか、連結子会社であるGM0ペイメントサービス株式会社を通じて「GM0後払い」やBtoB取引向け後払い決済サービス「GM0掛け払い」、三井住友カード株式会社と共同で展開する分割・対面取引にも対応するBNPLサービス「アトカラ」等の後払い決済サービスを提供しております。

当連結会計年度において、後払い決済サービスは物販EC市場の成長が低位に留まる一方、BNPLサービスや「GM0掛け払い」が貢献し売上収益が伸長いたしました。海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいては、北米及びインドを中心に新たな融資先の開拓及び既存融資先への追加融資が進捗し、売上収益の拡大に貢献いたしました。加えて、送金サービスは複数の新規加盟店の稼働が開始したことにより、売上収益が前年同期比26.7%増、「即給 byGM0」や「請求書カード払い byGM0」も取扱件数が順調に推移し売上収益が伸長いたしました。

以上の結果、売上収益は19,188,123千円（前年同期比16.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、後払い決済サービスにおける与信精度向上によって未回収率が低位で安定推移し与信関連費用を一定水準抑えることができたことに加え、送金サービスや海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスが伸長したことにより、5,407,577千円（前年同期比31.7%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスやセキュリティ強化サービス、連結子会社であるGM0リザーブプラス株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGM0」等を提供しております。

当連結会計年度において、GM0リザーブプラス株式会社が提供する予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるサービスや、複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスへの需要の高まり等から売上収益が前年同期比36.2%増と引き続き好調に推移いたしました。また、セキュリティ強化サービスも増収となっております。

以上の結果、売上収益は1,766,200千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は418,053千円（前年同期比11.9%増）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行事業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	決済代行サービス (対面)	GM0フィナンシャルゲート株式会社（連結子会社）
金融関連事業	GM0後払い	GM0ペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	GM0掛け払い	GM0ペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	送金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	トランザクションレンディング	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	海外レンディング	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.（連結子会社） GM0-Z.com PAYMENT GATEWAY USA, Inc.（連結子会社） GM0-Z.COM PAYMENT GATEWAY INDIA CREDIT FUND 1 （連結子会社）
	早期入金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	即給 byGM0	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
	請求書カード払い byGM0	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGM0	GM0リザーブプラス株式会社（連結子会社）（注）

（注）GM0医療予約技術研究所株式会社は2025年2月14日付で「GM0リザーブプラス株式会社」に商号変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ62,097,637千円増加し、406,800,093千円となりました。これは主に持分法で会計処理されている投資4,270,464千円が減少した一方、現金及び現金同等物45,986,279千円、営業債権及びその他の債権9,770,778千円、前渡金5,261,617千円、その他の金融資産2,033,631千円、のれん及び無形資産2,739,401千円が増加したことによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ51,739,582千円増加し、290,622,753千円となりました。これは主に借入金9,942,500千円、繰延税金負債1,392,357千円が減少した一方、買掛金1,004,362千円、未払金1,465,086千円、預り金34,763,665千円、社債20,002,338千円、未払法人所得税等3,180,333千円、その他の負債1,439,725千円が増加したことによるものです。

c. 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ10,358,055千円増加し、116,177,340千円となりました。これは主にその他の包括利益2,088,601千円、剰余金の配当9,403,945千円により減少した一方、当期利益22,538,693千円を計上し増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ45,986,279千円増加し、220,040,128千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は53,759,555千円（前年同期は49,472,425千円の獲得）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加9,415,113千円、前渡金の増加5,261,617千円、法人所得税の支払額6,865,224千円により資金が減少した一方、税引前利益31,911,317千円、減価償却費及び償却費3,920,761千円、預り金の増加34,753,489千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,328,884千円（前年同期は5,231,449千円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出3,368,842千円、投資有価証券の取得による支出2,178,689千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,718,364千円により資金が減少したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,242,838千円（前年同期は3,728,583千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,350,000千円、社債の発行による収入19,911,745千円により資金が増加した一方、短期借入金の純減少額11,400,000千円、配当金の支払額9,399,746千円により資金が減少したものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考えております。

当期の配当については、2024年11月12日付「2024年9月期決算短信」にて公表した2025年9月期の期末配当金の予想を1株当たり124円と予定しておりましたが、当期の業績が業績予想として開示した数値を上回る見込みとなったことから、株主の皆様への利益還元を鑑み、期末配当金を従来予想より1株につき20円増配し、144円に修正することを予定しております（注）。

次期の配当については、好調な事業計画を踏まえ、配当開始以来から普通配当の連続増配を継続することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は170円を予想しております。内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

なお、配当予想修正の内容は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
前回予想 (2024年11月12日発表)	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 124.00	円銭 124.00
今回修正予想	—	—	—	144.00	144.00
当期実績	0.00	0.00	0.00		
前期実績 (2024年9月期)	0.00	0.00	0.00	124.00 (普通配当 116.00) (特別配当 8.00)	124.00 (普通配当 116.00) (特別配当 8.00)

（注）本件は、2025年11月17日開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

(5) 今後の見通し

当社グループの事業が主として立脚する消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場は、EC化率が欧米諸国に比して未だ低い水準にあり大きな拡大余地が残されております。物販領域において、主に小規模事業者は足元低成長にとどまるものの、大手事業者による販売チャネルの拡充や消費者の購買行動の変化等により成長の継続を見込んでおります。また、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金等の公金、医療等の生活に密着した分野等における決済のオンライン化は着実に進行し、今後も安定した成長が見込まれております。加えて、企業間取引

（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化等、ECの領域自体も拡大しております。

連結子会社であるGM0フィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカード及びそれ以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化の加速に加え、労働人口の減少など社会の構造的な変化が生じる中で新たなビジネスチャンスが生まれると共に、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

2026年9月期の事業環境については、物価上昇により実質賃金が伸び悩む一方、インバウンド消費の増加や企業の賃上げの動き、また株式市場の上昇による資産効果等もみられ、民間消費全般は底堅く推移することが予想されます。

このような事業環境の中、大手及び成長性のある加盟店の開拓、案件の大型化のほか、決済+αのソリューションを提供する業種別プラットフォーム、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、次世代決済プラットフォーム「stera」等の重点施策を進めてまいります。

2026年9月期の通期連結業績予想については、売上収益93,235百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益37,639百万円（前年同期比20.1%増）、税引前利益36,119百万円（前年同期比13.2%増）、当期利益24,284百万円（前年同期比7.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益23,406百万円（前年同期比7.2%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

■市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。

■同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。

■当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

・時流への適応

先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。

柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。

・存在価値の確立

独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。

収益性 収益性向上の追求により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものといたします。

自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。

・利益の条件の追求

社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。

合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。

・株主への責務

資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2030年から2031年の営業利益1,000億円を経営目標とし、これを通過点として中長期の持続的成長と企業価値向上の実現に向けた経営を推進しております。

当社グループは電子商取引（EC）市場を中心としたオンライン決済及び対面決済のインフラを担う企業として、より安全で便利なEC・キャッシュレス環境を創造し、日本のEC化率の向上及びDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、キャッシュレス比率の向上に貢献してまいります。また、さらに新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、並びに海外事業展開等により事業規模の拡大に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき課題

① 情報セキュリティの強化

当社グループは、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報等の重要な情報を管理しております。

情報流出を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社グループ事務所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社グループの情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSSについては、2008年12月に最初の認証を取得した後、年次での再認証監査を毎年行っており、2024年12月に最新の認証を取得しております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2017個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主性により高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

② システム開発力の強化

当社グループは、事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③ 業務提携型ビジネスの強化

当社グループは、安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者等に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社グループの営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

④ 事業ポートフォリオの拡大

当社グループは、経営戦略として、消費者向け電子商取引（BtoC EC）を中心に、公金・公共料金やサービス・コマース、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金、金融機関や事業会社等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、またGM0ペイメントサービス株式会社の設立により決済サービスに進出する等、常に新しい事業領域の拡大に努めてまいりました。また、海外拠点の連結子会社を通じ海外展開を強化、連結子会社であるGM0フィナンシャルゲート株式会社による対面市場での事業を拡大し、経営戦略の実行をさらに推し進めました。今後も決済代行サービスをコアとした多角的な事業ポートフォリオの拡張を進め、収益の継続的な拡大に努めてまいります。

⑤ サステナビリティ経営の推進

当社グループは、GM0インターネットグループで共有する「GM0イズム」のもと、経営理念「社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する」を掲げ、決済業界のリーディングカンパニーとして、各種決済・金融関連のソリューションやプラットフォームの提供、決済インフラの構築等を行い、オンライン化・キャッシュレス化・ペーパーレス化・DX・金融包摂等を支援する事業活動を推進しております。主な取り組みとして、実質再生可能エネルギーの導入により2023年9月期より自社オペレーションの温室効果ガス排出量（Scope 1、2）を実質ゼロとするカーボンニュートラルを実現し、信頼性確保のため検証機関より第三者保証を取得しております。また、2025年8月には、2050年に向けた温室効果ガス排出量削減の長期目標について、気候変動対策における科学的目標の設定を推進する国際的団体であるSBTi（Science Based Targets initiative）より「ネットゼロ認定」を取得いたしました。今後もサステナビリティ経営の高度化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合的な決済関連サービスのグローバル展開に注力しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家等の様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めることを目的として、2018年9月期の第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		174,053,848	220,040,128
営業債権及びその他の債権	④	21,110,274	24,137,443
前渡金		60,523,484	65,785,101
未収入金		37,488,280	37,659,256
棚卸資産		3,182,038	3,210,067
その他の金融資産		708,112	786,873
その他の流動資産		1,030,421	1,317,121
流動資産合計		298,096,460	352,935,992
非流動資産			
有形固定資産		3,920,818	3,348,516
のれん及び無形資産		11,032,742	13,772,144
持分法で会計処理されている投資		9,537,065	5,266,600
営業債権及びその他の債権	④	6,293,478	13,037,088
その他の金融資産		13,114,736	15,069,607
繰延税金資産		2,380,296	3,092,633
その他の非流動資産		326,858	277,510
非流動資産合計		46,605,995	53,864,100
資産合計		344,702,455	406,800,093

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金		8,019,007	9,023,370
未払金		27,466,484	28,931,570
預り金		132,694,947	167,458,613
社債		—	19,935,309
借入金		24,340,000	13,410,000
その他の金融負債		715,668	752,697
未払法人所得税等		2,570,034	5,750,367
引当金		559,027	888,350
その他の流動負債		7,996,200	9,428,539
流動負債合計		204,361,371	255,578,819
非流動負債			
社債		19,849,334	19,916,363
借入金		8,915,000	9,902,500
その他の金融負債		2,138,698	2,990,934
引当金		131,194	131,534
繰延税金負債		1,423,624	31,266
その他の非流動負債		2,063,948	2,071,334
非流動負債合計		34,521,800	35,043,933
負債合計		238,883,171	290,622,753
資本			
資本金		13,323,135	13,323,135
資本剰余金		15,202,066	14,939,751
利益剰余金		62,712,063	75,385,641
自己株式		△1,116,710	△1,074,441
その他の資本の構成要素		12,774,515	10,439,028
親会社の所有者に帰属する持分合計		102,895,070	113,013,115
非支配持分		2,924,213	3,164,224
資本合計		105,819,284	116,177,340
負債及び資本合計		344,702,455	406,800,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上収益		73,785,055	82,499,385
(うち、金利収益※)		12,665,087	13,857,207
売上原価		△25,681,893	△27,004,383
売上総利益		48,103,161	55,495,002
その他の収益		361,942	336,891
販売費及び一般管理費		△23,231,567	△24,422,710
その他の費用		△46,073	△68,915
営業利益		25,187,463	31,340,267
金融収益		1,125,938	827,970
金融費用		△620,226	△656,766
持分法による投資損益 (△は損失)		181,849	399,846
持分法による投資の売却益	⑤	1,629,664	—
税引前利益		27,504,689	31,911,317
法人所得税費用		△8,269,616	△9,372,624
当期利益		19,235,072	22,538,693
当期利益の帰属			
親会社の所有者		18,705,445	21,829,235
非支配持分		529,627	709,458
当期利益		19,235,072	22,538,693
1株当たり当期利益 (円)			
基本的1株当たり当期利益	⑦	246.62	287.79
希薄化後1株当たり当期利益	⑦	243.85	284.43

(※) IFRS 9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期利益		19,235,072	22,538,693
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△204,473	54,264
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		△234,736	△3,355,107
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△439,209	△3,300,843
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		△896,905	1,212,241
純損益に振り替えられることのある 項目合計		△896,905	1,212,241
税引後その他の包括利益		△1,336,115	△2,088,601
当期包括利益		17,898,957	20,450,091
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,378,698	19,742,036
非支配持分		520,258	708,055
合計		17,898,957	20,450,091

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年10月1日時点の残高		13,323,135	15,247,534	50,768,961	△1,153,329	14,088,034	92,274,336	2,530,506	94,804,843
当期利益		—	—	18,705,445	—	—	18,705,445	529,627	19,235,072
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,326,746	△1,326,746	△9,368	△1,336,115
当期包括利益		—	—	18,705,445	—	△1,326,746	17,378,698	520,258	17,898,957
自己株式の取得		—	—	—	△1,818	—	△1,818	—	△1,818
配当金		—	—	△6,749,115	—	—	△6,749,115	—	△6,749,115
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△165,221	△165,221
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△16,106	—	16,106	—	—	—
株式報酬取引		—	△62,620	—	38,437	—	△24,183	—	△24,183
支配継続子会社に対する 持分変動		—	17,152	—	—	—	17,152	38,670	55,822
その他の増減		—	—	2,878	—	△2,878	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△45,467	△6,762,342	36,618	13,227	△6,757,964	△126,551	△6,884,515
2024年9月30日時点の残高		13,323,135	15,202,066	62,712,063	△1,116,710	12,774,515	102,895,070	2,924,213	105,819,284

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高		13,323,135	15,202,066	62,712,063	△1,116,710	12,774,515	102,895,070	2,924,213	105,819,284
当期利益		—	—	21,829,235	—	—	21,829,235	709,458	22,538,693
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,087,198	△2,087,198	△1,402	△2,088,601
当期包括利益		—	—	21,829,235	—	△2,087,198	19,742,036	708,055	20,450,091
配当金		—	—	△9,403,945	—	—	△9,403,945	—	△9,403,945
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△224,805	△224,805
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	248,288	—	△248,288	—	—	—
株式報酬取引		—	△17,711	—	42,268	—	24,557	—	24,557
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△244,603	—	—	—	△244,603	△243,239	△487,843
所有者との取引額等合計		—	△262,315	△9,155,657	42,268	△248,288	△9,623,991	△468,044	△10,092,036
2025年9月30日時点の残高		13,323,135	14,939,751	75,385,641	△1,074,441	10,439,028	113,013,115	3,164,224	116,177,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		27,504,689	31,911,317
減価償却費及び償却費		3,347,330	3,920,761
金融収益及び金融費用(△は益)		△505,711	△171,203
持分法による投資損益(△は益)		△181,849	△399,846
持分法による投資の売却益	⑤	△1,629,664	—
棚卸資産の増減(△は増加)		△776,998	△28,029
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△5,808,873	△9,415,113
前渡金の増減(△は増加)		2,863,713	△5,261,617
未収入金の増減(△は増加)		△4,093,653	△171,206
買掛金の増減(△は減少)		1,464,406	1,002,772
未払金の増減(△は減少)		1,943,469	1,337,593
預り金の増減(△は減少)		35,463,265	34,753,489
その他の金融負債の増減(△は減少)		17,673	1,314,807
その他の流動負債の増減(△は減少)		2,856,925	1,385,815
その他		△93,439	△172,832
小計		62,371,280	60,006,709
利息及び配当金の受取額		1,180,012	957,773
利息の支払額		△207,879	△339,702
法人所得税の支払額		△13,870,988	△6,865,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,472,425	53,759,555
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△495,156	△278,601
無形資産の取得による支出		△3,951,825	△3,368,842
投資有価証券の取得による支出		△7,726,096	△2,178,689
投資有価証券の売却による収入	⑤	1,934,307	120,000
持分法で会計処理されている投資の取得 による支出		△400,000	△500,000
投資事業組合からの分配による収入		603,356	738,446
関係会社預け金の払戻による収入		5,300,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		—	△1,718,364
その他		△496,035	△142,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,231,449	△7,328,884

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,900,000	△11,400,000
長期借入れによる収入	500,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△495,000	△998,440
社債の発行による収入	—	19,911,745
社債の償還による支出	—	△200,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△499,665
配当金の支払額	△6,745,849	△9,399,746
非支配株主への配当金の支払額	△165,221	△224,805
その他	△722,513	△781,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,728,583	△1,242,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,696	798,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,395,695	45,986,279
現金及び現金同等物の期首残高	133,658,153	174,053,848
現金及び現金同等物の期末残高	174,053,848	220,040,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 報告企業

GM0ペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号です。2025年9月30日に終了する当連結会計年度の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GM0インターネットグループ株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行業業、金融関連事業、及び決済活性化事業を行っております（「⑥ セグメント情報」参照）。

② 作成の基礎

a. 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

b. 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「③ 重要性がある会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づき計上しております。

c. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

③ 重要性がある会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

④ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
売掛金	11,065,079	11,860,989
営業貸付金	15,945,271	25,066,998
その他	732,188	603,968
貸倒引当金	△338,786	△357,424
合計	27,403,752	37,174,531
流動資産	21,110,274	24,137,443
非流動資産	6,293,478	13,037,088
合計	27,403,752	37,174,531

⑤ 持分法による投資の売却益

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

2022年9月期において、当社の連結子会社であるGM0-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. が保有する持分法適用関連会社である2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡しましたが、譲渡価額のうち一部は株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ保管されておりました。

前連結会計年度において、一定の条件を満たしたことにより、当該エスクロー口座からの入金が確定したため、連結損益計算書に持分法による投資の売却益として1,629,664千円計上しております。また、当該入金を連結キャッシュ・フロー計算書の投資有価証券の売却による収入に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

⑥ セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GM0後払い」、「GM0掛け払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGM0」の提供、BtoB取引の請求書カード払いを可能にする「請求書カード払い byGM0」
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGM0」の提供

ｂ．報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	55,817,514	16,461,934	1,505,605	73,785,055	—	73,785,055
セグメント間収益	109,508	421	3,479	113,409	△113,409	—
合計	55,927,023	16,462,355	1,509,085	73,898,464	△113,409	73,785,055
セグメント損益（△は損失）	25,214,399	4,104,615	373,678	29,692,693	△4,505,230	25,187,463
金融収益	—	—	—	—	—	1,125,938
金融費用	—	—	—	—	—	△620,226
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	181,849
持分法による投資の売却益	—	—	—	—	—	1,629,664
税引前利益	—	—	—	—	—	27,504,689
その他の項目						
減価償却費及び償却費	2,631,481	398,781	67,855	3,098,119	249,210	3,347,330
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損益の調整額△4,505,230千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,673,570千円及びセグメント間取引消去168,340千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	61,549,788	19,187,216	1,762,380	82,499,385	—	82,499,385
セグメント間収益	127,616	907	3,819	132,344	△132,344	—
合計	61,677,405	19,188,123	1,766,200	82,631,729	△132,344	82,499,385
セグメント損益（△は損失）	29,779,631	5,407,577	418,053	35,605,262	△4,264,995	31,340,267
金融収益	—	—	—	—	—	827,970
金融費用	—	—	—	—	—	△656,766
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	399,846
持分法による投資の売却益	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	31,911,317
その他の項目						
減価償却費及び償却費	3,104,860	500,744	73,866	3,679,471	241,289	3,920,761
減損損失	19,361	—	—	19,361	—	19,361

(注) セグメント損益の調整額△4,264,995千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,521,306千円及びセグメント間取引消去256,311千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

⑦ 1株当たり情報

a. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,705,445	21,829,235
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	18,705,445	21,829,235
期中平均普通株式数	75,846,071株	75,851,927株
基本的1株当たり当期利益	246.62円	287.79円

b. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	18,705,445	21,829,235
当期利益調整額	58,650	59,649
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	18,764,095	21,888,884
期中平均普通株式数	75,846,071株	75,851,927株
希薄化効果の影響		
転換社債型新株予約権付社債	1,103,168株	1,105,564株
希薄化効果の調整後	76,949,239株	76,957,491株
希薄化後1株当たり当期利益	243.85円	284.43円

⑧ 関連当事者取引

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

重要な取引はありません。

⑨ 重要な後発事象

該当事項はありません。